

内野 泰子（早稲田大学）

I. はじめに

大学1、2年次の一般教育(教養レベル)英語クラスと専門科目の連携強化の動きが進められる中で、経済、経営、法学、商学、社会学といった社会科学系統の学部の英語講読クラスでは、英米の新聞や雑誌の経済・ビジネス関連の記事や評論を教材として取り上げる機会が今後さらに増えるものと思われる。本稿では、こうした教材をベースにして、大学生の将来のニーズにかなった読解技術を効果的に育成し、ひいては、英文作成能力の向上にもつなげられるような具体的な授業展開方法について考察したい。

II. 英文経済・ビジネス記事を大学英語クラスで取り上げる効用

社会科学系統の学部の学生は、卒業後ビジネスマンとして働く可能性が極めて高いが、ビジネスマンには、業種を問わず、すぐれた英語コミュニケーション能力が求められるようになってきている。学生は卒業後に必要な英語コミュニケーション能力の中で、口頭コミュニケーション能力、特に日常英会話能力の必要性についてはよく認識しているようであるが、文書コミュニケーション能力の必要性についての認識はやや低いように思われる。しかし、ビジネスマンには、海外市場、顧客、競争企業などの動向、日本企業に関する論評などについての英文情報を新聞、雑誌、調査報告書などから迅速かつ正確に読解、処理する能力が求められる。また、英語で報告書やレターなどを書く英文作成能力を求められる場合も多い。

大学の一般教育英語クラスで、語、文章、ディスコース、レトリカル・オーガニゼーション、論の展開といった様々なレベルから英米の新聞・雑誌の経済・ビジネス記事や評論を分析的に読解、学習すれば、「経済英語の読み方」といった「ハウツー物」の書籍からは得られない学生のニーズにかなった系統立った読解技術を養うことが可能ではないかと考える。

また、授業で取り上げたこうした教材を学生がKrashenのいうところの“comprehensible input”(学生の現在の言語能力を僅かに上回るレベルで、かつまた、学生の興味を喚起し将来の自発的学習につながるようなもの)として吸収することができるなら、長期的には、英文レターや報告書などの英文作成能力の育成にもつながる可能性がある。さらには、日常会話能力を越えたより知的な口頭コミュニケーション能力(プレゼンテーション、ディベートなどのための英語力)の育成に寄与する可能性もあろう。

III. 経済・ビジネス記事をより効果的な教材とするための教授法

しかし、実際のところ、ビジネスマンによりよく読まれる Business Week や Fortune、The Economist、The Financial Times、The Wall Street Journal といった英米の経済専門の新聞や雑誌に登場する記事・評論をいきなり大学1、2年生に読ませようとしても、“comprehensible input”のレベルを遥かに越えている。従って、学生の側にKrashenのいうところの“高い affective filter”が築かれてしまい、難解すぎる教材への拒絶反応から英語嫌いに陥ってしまう危険性がある。読解に関するスキーマ理論では、読解活動とは、読者とテキストの

間の相互作用によって進められ、読者の側に備わっているスキーマ(背景知識)が極めて重要な働きをするとされているが、こうした記事や評論が学生にとって”comprehensible input”となりにくいのは、読者たる学生の側に読解を進めるにあたって必要なスキーマが通常、大幅に不足しているからに他ならない。本稿では、学生が、内容・言語・文化の3面で読解に必要な基本的なスキーマを構築し、将来、他の記事や評論などを読むうえでもそれを応用できるような読解技術を身につけることを目標とした授業展開方法を考えてみたい。

1. 内容についてのスキーマ構築方法

経済・ビジネス記事や評論を授業で扱う際には、読解活動に入る前の”pre-reading”活動として、そのトピックに関連した内容面のスキーマを構築する必要がある。例えば、「最近の中国経済の過熱を抑制するためにとられた措置」に関する記事を読んで行こうという場合には、「中国は1980年代から高成長を続けているが、インフレや地域格差の拡大などの問題点も抱えている」といった中国経済についての基礎知識が必要である。しかし、これをすでに「常識」として知っているビジネスマンを主たる読者として書かれた経済専門の新聞や雑誌の記事では、こうした基本的な背景知識までは詳しく解説されていないことが多い。大学1、2年生のレベルでは、経済問題についての学生の知識レベルは、残念ながらあまり高くないのが現状であるから、記事内容を十分に理解させるためには、教師の側が読解活動に先立ちある程度の背景説明を行い、学生の興味を喚起するとともに、スキーマの構築を促進する必要がある。あるいは、同様の目的で、教材として使う記事の背景を日本語の新聞などで調べるといった作業を学生に宿題として課することもできよう。しかし、いずれにしても、限られた英語の授業時間内で英語とは直接関係しないこの種の活動に多くの時間をかけることはできないから、専門科目とのより効率的な連携が図られることが望ましい。専門科目との連携については、UCLAなどの米国の大学の中には、英語担当教員と専門科目教員が共同でカリキュラムや教材を作成し”content based”の英語クラスを展開しているところもあり、こうしたプログラムから学べることも多々あるものと思われる。また、教材のトピックは、一過性の現象や出来事を扱ったものは極力避け、過去、現在、将来の経済の流れの中でとらえられるものを選ぶべきであろう。例えば、社会主義国の自由経済化、先進工業国の脱工業化、EU、NAFTAなどの地域経済主義などに関連した記事であれば、トピックの背景説明に時間を費やすだけの価値があろうし、学生の今後の自発的なreading活動にもうまくつなげていくことができよう。

なお、”pre-reading”活動では、日本語で背景説明をするだけでなく、当該のトピックに関連した基本的な英語表現(先の中国の例では、GNP, GDP, double-digit economic growth, boom, recession, runaway inflation, state-owned enterprise, economic gapなど)を導入し、ボキャブラリーの増強をはかることもできよう。

2. 言語面でのスキーマ構築方法

言語面では、こうした経済・ビジネス英語を、経済・ビジネス分野の英語としての「特殊性」と、他の分野の英語(特に解説記事や評論文の英語)にも共通する英語としての「一般性」の双方からとらえて、授業を展開していくことが重要と思われる。

i. 経済・ビジネス英語の特殊性

a. 経済・ビジネス英語特有の頻出語

こうした記事や評論で使われる英語は、契約書や法律文書などのように明らかに特殊な

言語(register)が使用されるものとは異なり、一般のニュース記事や評論的文章で用いられる英語と大きく異なることはない。しかし、「経済活動について論じたものである」という内容の特殊性から、他の分野の記事や評論と比べて、増減をめぐる表現(主に動詞)や市況、業績などの「よし・あし」をめぐる表現(主に形容詞)、また、数字をめぐる表現がバラエティーに富んで頻繁に登場し、その多くは大学生の現在のポキャブラリー・レベルを越えたものである。読解活動には、テキストに登場する綴りや語、表現などを迅速に自動処理できる能力も重要であるから、学年のはじめに(例1)のような、この種の表現を盛り込んだ多数の短文を集中的にまず学習させると、その後の読解活動で辞書を引く必要性が減り、教材が一步、“comprehensible input”に近づくことになる。

- (例1) oSales of the company doubled last year.
 oAmerica's trade deficit shrank dramatically to \$3.57 billion reflecting all-time high export sales.
 oJapan's direct investment in ASEAN has dwindled from a peak of \$4.7 billion in 1989.

特に「増減」動詞の例文では「過去最高の」(record high、all-time highなど)、「前年比」(from a year agoなど)、「～連続の」(in a rowなど)等、この種の動詞としばしば併用される英語表現を盛り込むとより効果があろう。また、学生に英々辞典で、それぞれの動詞や形容詞のニュアンス(例えば、同じ「増える」でも「急増する」を意味するもの、「徐々に増える」を意味するもの)を調べさせたり、今後1年間に遭遇するこの種の新出語について自発的にリストを作るよう奨励したりすれば、学習効果が一層高まろう。

なお、昨年、早稲田大学政経学部ならびに立教大学社会学部の学生数十人(主に2、3年次)に対してこれらの語彙(productive vocabulary, receptive vocabularyの双方)について下記I, IIの調査を試みたが、この調査結果からも、日本人学生のこうした語彙力の乏しさが示唆されている。特に、学生のproductive vocabularyは極めて乏しいようで、例えば、「増える/増やす」の項ではほとんどの学生が“increase,” “grow,” “rise,” “raise”程度しかあげることができなかった。その他の語は語彙力のすぐれた僅か2、3人の同じ学生が複数回答したため出てきたものである。また、receptive vocabularyにつきも、“swell,” “leap,” “soar,” “surge,” “ailing,” “bearish,” “burgeoning,” “lucrative”といった経済・ビジネス記事の頻出語を知っていると思われるのは、回答者の半分以下であった。

参考1(productive vocabularyについての調査)

(いずれも何語でもあげてよいものとする)

調査I設問①「増える」、「増やす」について知っている英語を記せ。

②「減る」、「減らす」について知っている英語を記せ。

③業績、市況などについて「良好」な状態を示す形容詞を記せ。

④業績、市況などについて「不良」な状態を示す形容詞を記せ。

調査I結果 (ここでは設問①/③のみについてのみ抜粋して提示する。)

(回答者数55人/カッコ内は回答数)

設問① increase(42)/grow(17)/rise(11)/raise(11)/gain(5)/surge(5)/
 expand(5)/develop(4)/jump(4)/add(4)/advance(3)/soar(3)/
 go up(3)/extend(2)/progress(2)/ascend(2)/inflate(1)/improve(1)
 enlarge(1)/boost(1)/accelerate(1)/elevate(1)

設問③ good(25)/nice(13)/well(10)/fine(7)/wonderful(5)/excellent(5)/
 great(4)/beautiful(2)/in a good condition(1)/fair(1)/
 reasonable(1)/satisfactory(1)/sound(1)/bright(1)/high(1)/
 neat(1)/superior(1)/flourish(1)/steady(1)/growing(1)/well-operated(1)

参考2(receptive vocabularyについての調査)

調査II

設問①以下の動詞(句)のうち、「増える/増やす」に分類できるのものには+、「減る/減らす」に分類できるものには-の記号を記せ。

②以下の形容詞のうち、業績、市況などについて「良好」な状態を示すものには+、「不良」な状態を示すものには-の記号を記せ。

(調査対象語は下記結果を参照のこと。これらの語は「新アプローチによる国際ビジネス英語」-藤井・小西・内野、1994、朝日出版社---より無作為抽出したもの。)

調査II結果(回答者数65/カッコ内は正解者数)

設問①come up(65)/expand(65)/balloon(64)/gain(63)/decline(63)/enlarge(62)/lessen(61)/collapse(61)/diminish(61)/proceed(61)/shrink(60)/sink(59)/rocket(58)/appreciate(55)/ascend(53)/boost(52)/crash(52)/climax(50)/dwindle(43)/tumble(34)/sag(34)/spur(33)/leap(30)/soar(29)/surge(29)/skid(26)/swell(26)/snowball(26)/burgeon(17)/buoy(2)

設問②weak(62)/miserable(62)/dismal(57)/prosperous(54)/sound(52)/booming(50)/durable(22)/superb(20)/luminous(21)/devastated(19)/ailing(17)/bearish(17)/buffeted(16)/burgeoning(16)/lucrative(16)/creaky(16)/beleagured(9)/buoyant(4)

なお、数字をめぐる表現を学習する際、学生がmillion, billion, trillionなどの単位で数字をなかなか自動処理できないという場面にしばしば遭遇する。例えば、\$100 millionが「1億ドル」であると即座に正確に答えられる学生は意外と少ない。数字が多出する経済・ビジネス記事では、こうした単純なことが読解を妨げる場合もあるので、学年のはじめにしっかり数字を読むようにしておくことも必要であろう。

b. 経済・ビジネス英語では異なる意味を持つ既知語

学生の読解を妨げる経済・ビジネス英語のもう1つの特殊性としては、学生がすでに知っていると思っている日常的な平易な語が、経済・ビジネス分野では全く異なる「専門用語的」な特殊な意味を持つ場合がしばしばあることである。例えば、先日行ったテストでは“Vietnam has decided to raise the import duty on new cars to 200% [from 150%.”という文中の“import duty”を多数の学生が「輸入関税」ではなく「輸入義務」と誤って訳出していた。また、“outstanding debts”(債務残高)を「すばらしい債務」、「trading concern”(貿易会社)を「貿易上の心配事」、「winner/loser”(株価が上がった株/下がった株)を「勝者/敗者」、「financial arm”(金融部門)を「金融の腕」、「economic locomotive”(経済の牽引車)を「経済の機関車」と訳出するなど、授業で遭遇した学生の「誤答・珍答」には枚挙にいとまがない。これは、文中での適確な意味を考えず、語の表層だけを見るために生じる問題であるから、この種の語が登場するたびに教師は学生の注意を喚起し、知っていると思う語でも文中において意味が適合しない場合には必ず辞書で調べるよう奨励する必要がある。この点を注意しながら授業を展開していくと、学生の側にも自然とセンシティビティが育ってくるようで、上記のような誤りは徐々に減ってくるのが常である。

ii. 他分野の英語と共通する英語としての一般性

a. レトリカル・オーガニゼーション

経済・ビジネス記事は「報道ニュース」であれば、Lead-Body-Conclusionといった通常の「ニュース記事」の構成、「解説記事」・「評論」であれば、通常のパラグラフ・ベースのレトリカル・オーガニゼーションに即したものである場合が極めて多い。しかし、日本の高校までの英語教育ではトピック・センテンスを冠した英語特有のパラグラフ構成などはあまり指

導されていないようで、学生には、通常、この面のスキーマも大幅に欠落している。読解クラスの授業では、意味内容を解釈するだけでなく、常にこうした全体構成にもふれ、日本語の経済・ビジネス記事の情報の流れとの違いや主題の提示・展開方法などについても解説する必要がある。英語の評論、解説記事では、主題が必ず最初に記されるものと誤解している学生もいるが、冒頭部分は読者の注意を引くための“Attention Getter”であったり、背景情報の説明だったりして、主題はそのあとに登場する場合も多々あることなども、実例をもって指導していく必要がある。主題や重要情報が一般に文中のどのような箇所に配されるのか推測する技術が身につけば、ビジネスマンとして大量の情報処理を短時間でこなすてはならない場合の「飛ばし読み」や「斜め読み」にも役立つ。

b. 既出語の言い換え

また、英語の評論や記事では、一般に、既出情報が他の語で言い換えられ、さらなる情報が付加されながら、その結束性が保たれていくが、学生はこれにも慣れていないのが常で、既出情報が他の語で言い換えられると、同一のものを指していることが分からなくなり、読解が妨げられることが多い。例えば、IBMが“the U. S. computer giant”と言い換えられると「米国の巨大コンピューター会社IBM」ではなく、「その電子の巨人」などという意味不明な訳語が続出する。また、IBMがそのニックネームである“Big Blue”やその本社所在地を示した“the Boca Raton based company”などと言い換えられると、日本語の経済・ビジネス記事ではそうした慣習がないために、理解できないことが多い。前述の「日常語」が特殊な意味を持つ場合と同様、この点も教師が読解指導の過程で学生の注意を喚起していけば、次第にセンシティビティが備わってくる。例えば、次にMcDonald'sの記事を読む場合、そこで出てくる“the biggest fast-food chain,” “Golden Arch”などがいずれも、McDonald'sを指していることを学生は容易に推察するようになる。なお、non-native speakerの書いた英文にはnative speakerには不自然と思われる程、代名詞が多いとも言われるが、読解を通じて、native speakerのこうした言い換え表現を学んで行けば、英文表現力向上にもつながろう。

c. 名詞構文

英語の評論文に一般的な名詞構文は、経済・ビジネス英語にも頻出してくるが、読解過程で、そうした構文に特に注意を向け、日本語との発想の相違などにも言及していくと、読解力のみならず、英作能力の向上を促すことになる。その際、記事や評論の中に出てきた名詞構文を応用した和文英訳を導入すると、日本語と英語の発想の違いを学生にさらに明確に理解、定着させることができるものと思われる。例えば、“A poll of 201 chief executives of the nation's largest companies reveals that ~.”といった文章が読解記事に登場した場合、「厚生省の調査では、近年出生率が著しく下がってきていることが分かった」などといった和文を“reveal”を応用して英訳させて見ると、学習効果があがるものと思われる。

d. 二分法をはじめとする論の展開

また、英語の評論文には、例証法、因果関係提示、定義法など特有の論の展開方法が見られるが、2つの事柄を比較対照しながら論じて行く二分法(dichotomy)が、特に米国人が書いたものには頻出するようである。従って、教材を選定する際には、こうした二分法がはっきり表れている記事や評論なども盛り込み、解説を加えていくと、今後の読解技術養成に役立つ。また、将来ビジネスマンとして報告書を書く際などにも、こうした論の展開法を知って

いれば、大いに有益である。

下記の(例文2)は、食品産業のハイテク化に関する記事であるが、単に日本語に直すだけの訳読作業ではなく、以上のような観点から経済・ビジネス英語の特殊性、英語としての一般性の双方に注意を払い、分析的に読解指導を展開することが可能である。

(例文2)Among high tech boosters, a popular proverb holds that a country that manufactures computer chips will surpass one that makes potato chips. But before dismissing potato chips as low tech or even no tech, consider Frito Lay. The nation's largest edible chip maker is investing heavily in advanced genetic engineering to develop starchier potatoes that require less fat to fry up crisp. In the future, Frito Lay may even try inserting the genes of cold water fish into potatoes to create spuds better able to survive frigid weather. "High tech" isn't a discrete sector but a web of fast changing capabilities that cuts across industries. (based on U. S. News & World Report, March 29, 1993)

下線部を施した箇所注目して見ると、この記事ではhigh tech/low-tech or no-tech、potato chips(edible chips)/computer chipsの2組の二分法が見られる。また、冒頭には一般論を提示し、続いて“But”以下でそれをくつがえして主題を提示する英語評論文の典型的なオープニング手法も見られる。また、“Frito-Lay”社が“The nation's largest edible chip maker”と言い換えられている箇所もある。単なるビジネス記事としてだけでなく、こうした英語の一般的、普遍的性質をしっかりと学生に認識させながら授業を展開していけば、応用性のある読解技術を養成することが可能になるのではないかと考える。

3. 文化面でのスキーマ構築方法

経済・ビジネス記事と言えども、英米人によって書かれたものであれば、当然英米の文化的背景の深い理解がないと正確な読解を進めることができない。特に、英語表現の中に英米文学や聖書、音楽、映画、テレビ番組、コマーシャルなどの場面や一節を下敷きにしたものが含まれている場合には、日本人教師にはなかなか理解しにくいこともあるが、native speakerの教師の助言を得るなどして、できるだけ解説を加えていく必要がある。また、こうした解説を介して学生の英米文化や社会への興味を喚起することもできよう。例えば、「弁護士が最近非常に増えてきた」ことを記したある記事には、“Young Macdonald Has a Law Office”という表題が付されていたが、これは童謡にある“Old Macdonald has a farm E-I-E I O.”という表現をもじったものである。こうした解説を加えると、取り付きにくい感じを学生に与えがちな経済・ビジネス記事に親しみを持たせる効果もあると思われる。

IV. 終わりに

以上、一般教育の英語クラスでの授業経験に基づき、経済・ビジネス記事の読解技術育成方法を考えてきたが、年間20回程度の授業では十分な量の教材が扱えないのが現状である。従って、授業で扱ったトピックをpost-reading活動としてその後もフォローするよう奨励するなど、学生の自発的なreadingを促すことも重要な授業目標とする必要がある。

【参考文献】

- 井上奏迪, 1991. 『フォーチュン』ビジネスボキャブラリー, S. S. コミュニケーションズ
Krashen, Stephen, 1985. Input Hypothesis: Issues and Implications, Longman
Sorenson, Sharon, 1988. Webster's New World Student Writing Handbook, Prentice Hall
Benesch, Sara, 1988. Ending Remediation: Linking ESL and Content in Higher Education, TESOL
Reid, Joy, 1992. A Computer Text Analysis of Four Cohesion Devices in English Discourse by Native and Nonnative Writer, Journal of Second Language Writing, 1(2), 79-107